

2.2 大学院博士課程

1 大学院博士課程委員会の活動

(1) 博士課程委員会の構成・運営方針

平成13年度をもって、博士課程の20研究科は6研究科43専攻に改組・再編された。また、14年度をもって経営・政策科学研究科企業科学専攻はビジネス科学研究科へ移行した。博士課程委員会の20研究科は学内規則により院生が在籍する間は、従前の研究科として存続する。

博士課程委員会は、博士課程長1名、博士課程の各研究科（人文社会科学研究科等を除く）の研究科長20名で構成され、また、経営・政策科学研究科企業科学専攻の副研究科長、日本文化研究及び生物工学（バイオテクノロジー）の各学際カリキュラム委員会委員長、図書館情報メディア研究科長の計4名がオブザーバーとして本委員会に出席している。本委員会は、筑波大学大学院博士課程委員会規則第3条に掲げる博士課程の重要事項を審議する委員会であるが、また、本学の大学院博士課程を有機的に機能させることも活動の一部である。

(2) 開催状況・主要審議内容

毎月1回（8月を除く）、計11回の定例委員会と1回の臨時委員会を開催した。また、本委員会内の各種委員会のうち財務検討委員会を3回開催した。主要な審議内容は、課程委員会規則に基づく課程修了および学位に関する事項を始めとする通常の重要事項の審議・決定を行った。

2 教員の教育業績評価の現状

博士課程委員会は多様な研究科で構成されているため、研究科ごとに特色ある教育業績評価を行っている。その基本は指導している院生の数、中間評価合格者数、課程修了博士の授与数である。研究科によっては、院生の国内外での学会発表数、発表論文数、さらには、担当授業科目単位数、受講院生の数と単位の認定数、研究科運営に関する貢献度なども指標にして総合的に判断している。

3 自己評価と課題

(1) 博士授与状況

平成14年度の博士課程修了者は271名と歴代2番目の授与数であり、また、平成14年度の課程修了年次定員が390名であったので、授与率は69.5%で、前年度は71.8%であった。論文博士の授与数は95名で、そのうち39名は本学博士課程単位取得退学者であり、そのうち退学後1年以内の者が15名、2、3年以内の者が9名、4年以上の者が15名であった。今後とも、課程博士の授与率をさらに高める努力が必要である。

(2) 自己評価と課題

今年度から、「大学院生優秀論文表彰」の制度を作り、17の研究科から推薦された合計20名を表彰者として決定し、3月17日に発表会と表彰を行った。また、3名の学生表彰候補者を決定して学生生活担当副学長に推薦し、3名とも3月25日に学長から表彰された。このような表彰は、院生の励みになるとともに指導教官にとっても良い影響が出ると思われるので、今後も工夫を凝らしながら推進すべきである。

15年度は12年度に改組再編した研究科は5年次生のみが在籍することになり、院生の課程修了に向けて従前以上の努力が求められるので、博士課程委員会を構成する研究科はこれまで以上に教育・研究の指導体制を充実させることが必要である。